



## 平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月12日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 飯田 時章  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	21,476	39.2	3,362	104.3	3,846	93.5	2,648	95.8
29年12月期第3四半期	15,430	△1.3	1,645	37.8	1,987	29.7	1,352	35.9

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 710百万円 (△68.7%) 29年12月期第3四半期 2,268百万円 (277.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	100.91	99.22
29年12月期第3四半期	51.61	50.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第3四半期	61,938	48,906	78.1	1,840.41
29年12月期	64,700	49,089	75.2	1,854.49

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 48,357百万円 29年12月期 48,639百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年12月期	—	0.00	—		
30年12月期(予想)				35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	17.1	4,150	6.7	4,500	6.3	3,000	4.1	114.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	27,218,400株	29年12月期	27,170,400株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	943,117株	29年12月期	942,675株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	26,249,014株	29年12月期3Q	26,208,242株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、順調な世界経済や積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境など緩やかな回復が続きましたが、国際政治における不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災事業の分野では、6月にはマグニチュード6.1の大阪北部地震により、多くの被害が発生したことに加え、7月上旬には記録的な豪雨が西日本の各地を襲い、未曾有の洪水被害に見舞われました。さらに8月の台風21号をはじめ度重なる台風被害は、国民生活、企業活動に大きな混乱を生じさせています。このような大規模自然災害に加え、いよいよ開催まで2年に迫った東京オリンピック・パラリンピックを見据えたテロなどの特殊災害への対応など、多発化・激甚化・多様化する災害に対する備えは急務であり、官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材が市場に定着してきたこともあり、徐々にではありますが新たな市場の開拓が進んでおります。また、耐熱、耐切削、高強力など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服・産業資材ともに市場は横ばいの状況が続いています。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、ほぼ見込み通りの業績を挙げる事が出来ました。通期におきましても、期初に発表しております業績予想に沿った相応の業績を挙げ得るものと考えております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

## &lt;防災&gt;

原子力発電所など大手民間企業向け大型防災資機材が大きく売上を伸ばしたことに加え、救助工作車、空港化学消防車による業績への貢献もあり、売上高は159億3千6百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

## &lt;繊維&gt;

官公庁向け繊維資材が売上を伸ばした結果、売上高は51億4千1百万円（前年同期比56.1%増）となりました。

## &lt;不動産賃貸・その他&gt;

不動産賃貸事業・その他は概ね順調に推移しており、売上高は3億9千9百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は214億7千6百万円（前年同期比39.2%増）、営業利益は33億6千2百万円（同104.3%増）、経常利益は38億4千6百万円（同93.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億4千8百万円（同95.8%増）となりました。

昨年度（平成29年度）からスタートした第四次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2019」では、消防など官需防災における装備充実に対するニーズ対応などに加えて、特に原子力発電所やコンビナートなど基幹産業を中心とした民需防災分野における防災・減災対策への応需が、業績に大きく貢献しております。その結果、掲げた主要テーマはいずれも大きく前進しております。

また、ますます緊急性・重要性が高まっている水害対策に関し、送水・排水機能に優れ極めて操作性の良い特殊車輛の開発により、消防防災の対応力強化に一段と貢献するとともに、先端的な商材による東京オリンピック・パラリンピックに向けたテロ対策などセキュリティビジネスを強化・発展させてまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が27億6千1百万円減少し、619億3千8百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加、棚卸資産の増加や有形固定資産が増加した一方で、売上債権の減少や保有上場株式の含み益の減少などがあったことによるものです。

負債は、仕入債務や繰延税金負債の減少などがあり、前連結会計年度末と比べ25億7千9百万円減少し、130億3千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加した一方で、保有上場株式の含み益の減少などがあり、前連結会計年度末と比べ1億8千2百万円減少し、489億6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は78.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年度の通期業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,777,621	10,687,982
受取手形及び売掛金	10,723,769	3,432,932
有価証券	11,999,990	12,449,980
商品及び製品	4,449,834	5,169,592
仕掛品	1,148,171	1,252,213
原材料及び貯蔵品	607,274	577,635
繰延税金資産	222,890	300,440
その他	474,952	555,199
貸倒引当金	△2,410	△447
流動資産合計	36,402,095	34,425,528
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,881,377	1,829,883
機械装置及び運搬具（純額）	268,394	328,182
工具、器具及び備品（純額）	185,934	200,173
土地	261,480	272,080
建設仮勘定	569,379	2,467,966
有形固定資産合計	3,166,565	5,098,286
無形固定資産	27,788	25,803
投資その他の資産		
投資有価証券	24,726,478	21,957,495
繰延税金資産	35,399	39,608
その他	344,981	394,699
貸倒引当金	△3,159	△3,159
投資その他の資産合計	25,103,700	22,388,644
固定資産合計	28,298,054	27,512,734
資産合計	64,700,149	61,938,263

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,710,017	3,248,390
1年内返済予定の長期借入金	44,200	77,200
未払法人税等	733,735	607,060
役員賞与引当金	—	4,500
賞与引当金	—	190,062
資産除去債務	40,289	43,079
その他	1,180,250	920,295
流動負債合計	6,708,493	5,090,588
固定負債		
長期借入金	155,800	97,900
長期預り保証金	799,146	752,539
繰延税金負債	7,438,492	6,591,137
退職給付に係る負債	117,871	149,230
資産除去債務	67,370	30,376
長期未払金	323,370	319,730
固定負債合計	8,902,049	7,940,913
負債合計	15,610,543	13,031,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,415,310	1,444,090
資本剰余金	789,681	818,461
利益剰余金	30,100,480	31,700,235
自己株式	△375,324	△376,396
株主資本合計	31,930,148	33,586,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,682,658	14,764,740
繰延ヘッジ損益	26,285	6,219
その他の包括利益累計額合計	16,708,943	14,770,959
新株予約権	450,514	549,411
純資産合計	49,089,605	48,906,760
負債純資産合計	64,700,149	61,938,263

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年9月30日）
売上高	15,430,395	21,476,744
売上原価	10,843,928	14,785,690
売上総利益	4,586,466	6,691,054
販売費及び一般管理費	2,940,618	3,328,440
営業利益	1,645,848	3,362,613
営業外収益		
受取利息	228	234
受取配当金	359,496	450,105
持分法による投資利益	343	1,644
その他	7,767	62,645
営業外収益合計	367,836	514,629
営業外費用		
支払利息	2,373	3,488
租税公課	9,187	10,437
減価償却費	6,709	6,249
為替差損	1,629	2,371
ゴルフ会員権退会損	4,000	—
その他	2,435	8,492
営業外費用合計	26,335	31,038
経常利益	1,987,349	3,846,204
特別利益		
固定資産売却益	735	—
投資有価証券売却益	—	43,516
特別利益合計	735	43,516
特別損失		
固定資産処分損	4,742	6,593
特別損失合計	4,742	6,593
税金等調整前四半期純利益	1,983,342	3,883,127
法人税、住民税及び事業税	643,332	1,308,524
法人税等調整額	△12,539	△74,260
法人税等合計	630,792	1,234,264
四半期純利益	1,352,549	2,648,863
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,352,549	2,648,863

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純利益	1,352,549	2,648,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	882,877	△1,917,918
繰延ヘッジ損益	32,745	△20,065
その他の包括利益合計	915,623	△1,937,983
四半期包括利益	2,268,172	710,879
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,268,172	710,879



（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	11,738,306	3,293,189	369,938	28,960	15,430,395	—	15,430,395
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,650	33,770	12,600	—	62,021	△62,021	—
計	11,753,956	3,326,960	382,538	28,960	15,492,417	△62,021	15,430,395
セグメント利益	2,042,838	226,887	274,420	13,007	2,557,153	△911,305	1,645,848

(注)1. セグメント利益の調整額△911,305千円には、セグメント間取引消去1,358千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△912,663千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	15,936,546	5,141,155	361,842	37,199	21,476,744	—	21,476,744
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,318	54,274	7,830	—	66,423	△66,423	—
計	15,940,864	5,195,430	369,672	37,199	21,543,168	△66,423	21,476,744
セグメント利益	3,729,009	497,863	265,924	19,906	4,512,703	△1,150,090	3,362,613

(注)1. セグメント利益の調整額△1,150,090千円には、セグメント間取引消去△1,273千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,148,817千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。